

新規上場会社概要

会社名 日本エコシステム株式会社

(英訳名 Japan Ecosystem Co., Ltd.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松島 穰
本店所在地 〒491-0859 愛知県一宮市本町二丁目2番11号 JES 一宮ビル
TEL 0586(25)5788
(最寄りの連絡場所) (同上)
URL https://www.jp-eco.co.jp/
設立年月日 1998年11月26日
事業の内容 公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業、ICTソリューション事業及び不動産事業
業種別分類・コード サービス業・9249 (新証券コード(ISIN) JP3688360001)
株式の総数 (2021年9月8日現在)
発行済株式総数 2,000,000株
資本金 88,888千円

上場有価証券 (上場予定日 2021年10月8日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
日本エコシステム(株) 株式	普通株式	2,670,000 株	100 株

(注) 上場株式数は、公募 670,000株を含む。

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公募 オーバーアロットメントによる売出し(注)2	株 670,000 上限 100,000	2021.10.1 ～ 2021.10.6	2021.10.7	2021.10.8	予定されている引受金融商品取引業者及び引受株数は(注)1のとおりである。
公開価格の決定方法 (ブック・ビルディング方式)		(1) 仮条件決定日 (2) 需要調査期間 (3) 公開価格決定日		2021.9.17 2021.9.22～2021.9.29 2021.9.30	

- (注) 1. みずほ証券(株) 556,100株、大和証券(株) 20,100株、野村證券(株) 20,100株、東海東京証券(株) 20,100株、岩井コスモ証券(株) 20,100株、(株)SBI証券 13,400株、SMB C日興証券(株) 6,700株、極東証券(株) 6,700株、安藤証券(株) 6,700株
2. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募・売出しの需要状況を勘案し、みずほ証券(株)が同社株主から借入れる予定の同社普通株式について追加的に行うものである。また、上記売出しに関連して、同社はみずほ証券(株)を割当先とし、2021年11月10日を払込期日とする同社普通株式 100,000株の第三者割当増資の決議を行っている。

既上場取引所 なし(東京証券取引所 市場第二部に同時上場予定)

I. 会社の概要

1. 役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	まつしま みのる 松島 穰 (1973年8月27日生)	1992年4月 ㈱日建エンジニアリング 入社 1996年7月 ㈱東亜ハイウェイガード 入社 1998年11月 (有)エコシステム (現同社) 設立 代表取締役社長 2001年7月 日本エコシステム㈱に組織変更 代表取締役社長 (現任) 2015年11月 サテライト一宮㈱ 代表取締役 (現任) 2017年5月 日本ベンダーネット㈱ 代表取締役 2019年12月 日本ベンダーネット㈱ 取締役 (現任)

(2) その他の役員役職・氏名

(取締役) 中村 成一、奥村 泰典、内田 敦、稲生 篤彦、
 蒔田 英一郎 (社外)、杉戸 俊之 (社外)
 亀山 直人 (監査等委員)、加納 正二 (社外・監査等委員)、
 南 善隆 (社外・監査等委員)

2. 会社の沿革

年月	主な沿革
1998.11	省エネ効果のある照明器具の安定器の交換等を事業目的として、(有)エコシステム (同社) を資本金3,000千円で設立。
1999.8	電気空調工事に関わる事業を開始。 道路保全に関わる事業を開始。
2001.7	日本エコシステム㈱に組織・商号変更。
2004.6	資本金を30,000千円に増資。
2004.10	各種ISO認証取得コンサルティングに関わる事業の開始を目的として、(有)シンプランより、ISO認証取得コンサルティング及びシステム開発に関わる事業を譲受。 ISO認証取得コンサルティング及びシステム開発に関わる事業を開始。
2004.12	保険代理店に関わる事業を開始。
2006.5	住宅、店舗、商業施設等の電気空調工事に関わる事業の拡大を目的として、空調サービス部門を分社化する形でECODEN㈱を設立。(2017年3月同社に吸収合併)
2007.3	法人向けのICTソリューション(注)1に関わる事業の開始を目的として、システム開発部門を分社化する形でエコソリューションズ㈱を設立。(2017年2月同社に吸収合併)
2008.8	不動産の仲介・販売に関わる事業を開始。
2009.6	道路保全に関わる事業の運営体制強化を目的として、㈱東海錦組より道路保全に関わる事業を譲受。
2009.7	産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守業務に関わる事業を開始。
2011.10	高速道路の施設保全・道路保全に関わる事業の拡大を目的として、エコシステム㈱を設立。(2018年5月同社に吸収合併)
2011.11	公営競技に関わる事業の開始を目的として、オスカー電子㈱よりトータリゼータシステム(注)2の設計・開発・保守及び、要員派遣、業務用機器販売に関わる事業を譲受。
2012.7	資本金を88,888千円に増資。
2012.10	建設資材販売に関わる事業を開始。
2012.11	発電及び電気の供給並びに省エネルギーに関する技術開発・企画・コンサルティングに関わる

	事業の拡大を目的として、JES テイコク(株)を設立。
2014. 4	個人及び法人の不動産の販売受託・一般仲介・コンサルティングに関わる事業の拡大を目的として、不動産部門を分社化する形で JES ホーム(株)を設立。(2017年2月同社に吸収合併)
2015. 7	電気空調工事に関わる事業の営業力強化による拡大を目的として、エコデン販売(株)を設立。(2017年3月同社に吸収合併)
2016. 1	公営競技に関わる事業の拡大を目的として、公営競技の場外車券発売場の運営等を行うサテライト一宮(株)の株式を取得し、子会社化。
2017. 3	公営競技に関わる事業の拡大を目的として、トータリゼータシステム製造・販売・保守、公営競技場及び場外発売場の運営に関わる包括事業を行う日本ベンダーネット(株)の株式を取得し、子会社化。 日本ベンダーネット(株)の株式取得を通じて警備業務の請負、建物の総合管理に関わる事業を行う中央警備保障(株)の株式を取得し、子会社化。
2018. 5	ICT ソリューションに関わる事業の開始を目的として、モデライズ(株)よりベイジアンネットワーク(注)3を活用したAIに関わる事業を譲受。
2020. 3	道路保全に関わる事業の拡大を目的として、中央警備保障(株)が高速道路規制業務、交通誘導警備業務の請負を行う(株)ワンズライフの株式を取得し、子会社化。
2020. 5	排水浄化処理に関わる事業の開始を目的として、(株)セイネンより、水処理の自動制御装置及び自動制御プログラムの製作・販売並びに排水浄化処理剤の製造・販売に関わる事業を譲受。
2020. 10	道路保全に関わる事業の拡大を目的として、自動車リース業を行う(有)ぼくちオジカオートの株式を取得し、子会社化。
2021. 7	公営競技に関わる事業の拡大を目的として、日本ベンダーネット(株)の子会社としてアイスクエア(株)を設立。

(注) 1. ICTソリューションとは、情報通信技術を活用してITコンサル、グランドデザイン 企画、構築、運用、保守を提供するもの。具体的には、業務系基幹システムやアプリの開発 (iOS、Andoroid)、ベイジアンネットワークを活用した行動予測モデルの構築と運用サービスの提供を指す。

(注) 2. トータリゼータシステムとは公営競技におけるオッズ (購入した馬券等が的中した際の戻り倍率) の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステムのことを指す。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピューターネットワークの総称である。

(注) 3. ベイジアンネットワークとは、18世紀の数学者トーマス・ベイズが発見したベイズ理論に基づき、事象間の複雑な因果関係を条件付確率とネットワーク図で表現することができる予測モデルの一つ。観測された情報をモデルに入力し確率を計算することで、未知の状況の予測や分析、シミュレーションを行うことができる。例として、人の購買行動予測、薬の効果シミュレーション、故障原因診断などが挙げられる。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	払込 金額	資本 組入額	備考
2020. 8. 19 (予定)	株 2,000,000	千円 88,888	千円 —	株 1,980,000	円 —	円 —	株式分割(1:100)
2021. 10. 8	2,670,000	未定	未定	670,000	未定	未定	公募

(注) 発行可能株式総数 8,000,000株 (2021年9月8日現在)

4. 大株主の状況（2021年9月8日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
	株	%
松福(株)	1,100,000	55.00
オクヤホールディングス(株)	650,000	32.50
松島 穰	203,000	10.15
松島 啓晃	38,000	1.90
JES 社員持株会	9,000	0.45
計	2,000,000	100.00

5. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 事業年度 | 毎年10月1日から翌年9月30日 |
| (2) 定時株主総会開催日 | 毎事業年度末日から3か月以内 |
| (3) 基準日 | 9月30日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 毎年9月30日、毎年3月31日 |
| (5) 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行(株) |

6. その他

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 所属市場 | 市場第二部 |
| (2) 事務幹事金融商品取引業者 | みずほ証券(株) |
| (3) 監査人 | EY新日本有限責任監査法人 |

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2021年9月8日現在)

本 社 ・ 本 部 本社 (愛知県一宮市)
 事 業 所 ジオ環境開発研究所 (岐阜県羽島市)、名古屋事業所 (名古屋市中区)、
 岐阜事業所 (岐阜県羽島市)、各務原事業所 (岐阜県各務原市)、
 一宮事業所 (愛知県一宮市)
 連 結 子 会 社 日本ベンダーネット㈱ (東京都千代田区)、サテライト一宮㈱ (愛知県一宮市)、
 JESテイコク㈱ (愛知県名古屋市中区)、中央警備保障㈱ (岐阜県岐阜市)、
 ㈱ワンズライフ (岐阜県羽島市)、(有)ぼくちオジカオート (愛知県北名古屋市)、
 アイスクエア㈱ (徳島県小松島市)

2. 販売実績 (連結) (2020年9月期)

セグメント名称	金 額	前期比	構成比
	百万円	%	%
公共サービス事業	3,167	97.0	51.7
環境事業	559	113.9	9.1
交通インフラ事業	1,846	96.2	30.2
その他	549	115.9	9.0
合 計	6,122	99.6	100.0

3. 従 業 員 の 状 況 (2021年7月31日現在)

- (1) 連結会社 192名 (別に、臨時従業員235人 (平均臨時従業員数))
 (2) 新規上場会社 137名 (別に、臨時従業員 83人 (平均臨時従業員数))

4. 最近の業績等の推移

(連結)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019. 9期	6,149	477	474	236	1,299	5,815
2020. 9期	6,122	411	419	226	1,529	6,081
(予 想)						
2021. 9期	6,846	712	742	512	—	—

(注) 予想数値は、同社発表資料による (以下同じ)。

(個別)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016. 4期	2,702	※	187	163	697	2,341
2017. 4期	3,220	※	244	75	778	2,962
2017. 9期	1,600	※	56	37	735	3,439
2018. 9期	4,377	※	468	372	1,012	3,025
2019. 9期	4,419	449	461	323	1,276	2,985
2020. 9期	3,908	315	325	191	1,464	3,483

※2016年4月期、2017年4月期、2017年9月期及び2018年9月期の営業利益は公表していない。

※同社は2017年に決算期を4月から9月に変更したことに伴い、2017年9月期は、2017年5月から同年9月までの5ヶ月間である。

5. 1株当たり数値

期別		種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
			期中平均株式数	潜在株式調整後		
			円	円	円	円
2019. 9期	連結		118.09	—	633.62	30.00 (0.00)
	個別		161.54	—	638.05	
2020. 9期	連結		113.16	—	745.04	0.00 (0.00)
	個別		95.77	—	732.09	
(予想) 2021. 9期	連結		256.20	—	—	— (0.00)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するが、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していない。
4. 同社は、2020年8月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、2019年9月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産額並びに期末配当金を算出している。
5. 同社は、2021年9月期の期末配当予想については、現時点では未定としている。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702